3

地域とともに育む教育の推進

個別施策10 地域との連携・協働の推進

めざす姿

地域の人たちが子どもたちの教育に積極的に関わり、健やかな 成長を支えています。

■現状と課題

- 人口減少・少子高齢化の進行、家族形態やライフスタイルの変化など、社会の在り 方や人々の価値観が多様化する中で、地域のつながりの希薄化が進んでいます。
- 全国学力・学習状況調査によると、「今 住んでいる地域の行事に参加している」 と思う児童生徒の割合は、全国平均より も低い状況にあります。また、子どもたち が地域の大人に勉強やスポーツを教えて もらったり一緒に遊んだりする機会も、 全国平均より少ない状況にあります。

「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と答えた割合

(%) 帯広市 全国 差 小6 62.7 68.0 -5.3 中3 44.2 50.6 -6.4

出典:平成31年度全国学力・学習状況調査 (文部科学省)

- 子どもたちの健やかな成長のためには、学校において教科を学ぶ意義を大切にしつ つ、現実の社会との関わりの中でより確かな学びを実現することが重要であること から、各学校の課題や教育目標などを学校・家庭・地域が共有し、連携・協働した取 り組みを進める必要があります。
- 子どもたちの育成や学校支援に関わる各種ボランティアにおいては、担い手の高齢 化が進んでいることから、活動の中心となる担い手の育成や成り手不足の解消に取 り組む必要があります。

■取り組みの方向性

○ コミュニティ・スクール^{*}の導入など、学校・家庭・地域の連携・協働による取り 組みを進めます。

■主な取り組み

1 地域における支援体制の充実

- (1) 学校・家庭・地域が目指す子ども像を共有し、連携・協働した活動を効果的かつ 持続的に推進するため、全ての市立学校にコミュニティ・スクールを導入します。 また、家庭や地域が一体となった活動を充実させるため、積極的な情報発信を行い ます。
- (2) 学校や家庭、地域ボランティアをつなげるコーディネーターを中心とし、効率的に学校を支援する体制を整備し、学校や子どもたちを支援する取り組みを進めます。
- (3) 「帯広市こども学校応援地域基金*」を活用し、学校・家庭・地域の連携により 子どもたちの成長を応援する取り組みを支援します。
- (4) ボランティアやコーディネーターの成り手不足を解消するため、情報交換会や研修会を実施し育成に取り組むほか、細やかな情報発信により、家庭や地域などへ活動の周知を図ります。



コミュニティ・スクールの様子

[※] 帯広市こども学校応援地域基金 学校、家庭及び地域が相互に連携し、地域ぐるみで子供を応援するために実施する取組の費用に充てるための基金。平成 28(2016)年3月創設。

2 子どもの安全対策の充実

- (1) 学校・家庭・地域が連携し、登下校時における子どもたちの見守り活動や通学路の安全点検などを行い、子どもたちが安心して通学できる環境づくりに取り組みます。また、子どもたち自身が身の安全を守るため、子ども 110 番の家の周知・拡充などにより、安全対策を進めます。
- (2) 災害等発生時に備え、各学校において防災教育を行うほか、関係機関との連絡体制などを定めた危機管理マニュアルの確認・見直しを行い、事故の未然防止や発生時の迅速な体制づくりに取り組みます。
- (3) 災害情報や不審者情報などを保護者にいち早く提供する「帯広市子供安全ネットワーク*」の活用を推進します。



登校時の見守り活動

3 地域主体の体験活動への支援

(1) 子どもたちに多様な体験活動や幅広い世代の人と交流する機会などを提供する ため、地域ボランティアが企画・運営し、放課後などに学校施設を活用して行う活 動や、青少年育成団体による体験活動などを支援します。



子どもの居場所づくり(工作体験)

個別施策11 家庭教育への支援

めざす姿

各家庭において、子どもたちが規則正しい生活習慣や社会的な マナーを身に付ける教育が行われています。

■現状と課題

- 子どもたちの基本的な学習習慣・生活習慣の確立やインターネットの使用におけるマナーを身に付けさせるなど、家庭における教育は重要な役割を担っています。 多くの家庭が家庭教育の充実に努めている一方で、家庭環境の複雑化や地域社会とのつながりの希薄化などを背景として、親子の育ちを支える人間関係が弱まる中、子育てについて悩みを抱える家庭が多くなっています。
- 本市が平成 28 (2016) 年度に行った児童生徒の保護者アンケート調査によると、「生活習慣や礼儀など、家庭において期待される教育が行われているか」という質問に対し、「十分に行われている」または「ほぼ行われている」を合わせた回答が約4割である一方、「どちらともいえない」という回答も同程度の割合を占めています。
- 全国学力・学習状況調査によると、学校 での出来事について、家の人に話をしてい る子どもたちが7割以上を占める一方、十 分に話をできていない子どもたちも一定 程度存在しています。
- 子どもたちが基本的な食習慣や学習習慣、社会的なマナーなどを身に付ける基盤となる、家庭における教育を行うための支援が求められています。

「家の人(兄弟姉妹を除く)と学校での出来事について話をしますか」という質問に対し「している」「どちらかといえば、している」と答えた割合

	帯広市	全国	差
小6	75.4	77.4	-2.0
中3	77.5	76.4	1.1

(%)

出典:平成31年度全国学力·学習状況調査 (文部科学省)

■取り組みの方向性

○ 家庭における教育力の向上のため、家庭への情報提供や学校と家庭、PTA などと連携した取り組みを進めます。

■主な取り組み

1 教育相談の充実

(1) 子どもの進路や友人関係、いじめ・不登校など、子育てや教育の悩みについての 相談に対応するため、家庭訪問相談員を配置します。

2 家庭教育力向上のための支援

- (1) 子どもたちの基本的な生活習慣の確立に向けて、起床や食事の摂取状況を家庭において記録するためシートを配布し、学校において確認し助言を行います。
- (2) 家庭において、食や健康に関する正しい知識を身に付けられるようにするため、 給食だよりや食育通信などを配布します。
- (3) 家庭学習習慣の確立に向けて、学習の仕方やポイントをまとめた手引きなどを各学校において作成し、配布します。
- (4) インターネットやスマートフォンの使用上のルールやマナー、危険性などについての理解を深めるため、保護者を対象とした講習会などを実施します。
- (5) 家庭における読書活動を支援するため、年齢に応じた絵本セットの設置や事業などを実施するとともに、保護者等の読書活動への理解を促進します。



年齢別ブックリスト※

3 PTAとの連携の促進

- (1) 家庭における教育力を高めるため、学校と PTA の間で情報交換を積極的に行うなど、連携強化を進めます。
- (2) 学校と家庭が連携して子どもたちの健やかな成長を育むため、PTA 活動への支援を行います。

[※] 年齢別ブックリスト 対象年齢 $(0\sim1$ 歳・ $2\sim3$ 歳・ $4\sim5$ 歳)ごとに、図書館司書が選んだ「オススメ絵本リスト」を作成。乳幼児健診時に配布しているほか、図書館にも設置している。

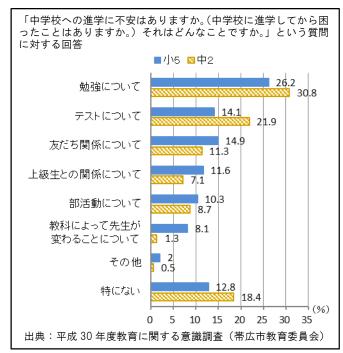
個別施策12 学びと育ちをつなぐ学校づくりの推進

めざす姿

学校間の連携により、子どもの個性を理解し尊重した指導が継続的に行われています。

■現状と課題

- 学習指導要領*の改訂により、小学校中学年における外国語活動の導入、道徳の教科化、情報活用能力の育成など、教育内容の量的・質的充実が図られる中、小・中学校9年間を見通した計画的・系統的な学習指導・生徒指導が重要となってきています。
- 文部科学省の調査によると、いじめの件数や不登校児童生徒数は、小学校6年生から中学校1年生になったときに増加しており、新しい環境における学習や生活に不適応を起こす、いわゆる「中1ギャップ」と呼ばれています。
- 本市においても、中学校において学習面でのつまずきなどから不登校になる件数が 多くなり、帯広市教育委員会の調査では、8割以上の児童生徒が中学校進学に関して、
 - 不安を抱いたり、中学校に進学してから困った経験をしたと答えています。
- 本市は中学校区を単位とする「帯 広市エリア・ファミリー構想*」の 取り組みを基盤として、幼児期から中学校段階までの校種間の連携 や小中一貫教育*を進めての小学校から複数がの中で 校に分散して進学する地域がの時に分散して進学する地域がといる ことから、学校区における課題 記 はの共有を図る難しさがあります。



■取り組みの方向性

○ 小·中学校9年間を通した連続性·系統性に配慮した一貫性のある教育活動により、学びと育ちをつなぐ取り組みを進めます。

■主な取り組み

1 学校間の連携の推進

- (1) 幼稚園・保育所、小学校、中学校などの間において、子どもの学びと育ちをつなぐため、職員の交流や情報交換などに引き続き取り組みます。
- (2) 「帯広市小中一貫教育推進基本方針^{*}」に基づき、義務教育期間を見通した教育課程^{*}を編成するほか、小学校における一部教科担任制の導入などの取り組みを進めます。



保育園児と小学生の交流



小・中学校教員の研修交流会

2 通学区域の見直しの実施

(1) 小中一貫教育や義務教育期間を通じた地域活動との連携を推進する観点から、通学区域の見直しを進めます。

[※] 学習指導要領 P28 を参照。

[※] 帯広市エリア・ファミリー構想 保育所、小学校、中学校及び児童保育センター間による児童生徒の交流、教職員の合同研修会や情報交換などの取り組み。

[※] 小中一貫教育 P9を参照。

[※] 帯広市小中一貫教育推進基本方針 市が進めようとする小中一貫教育の推進に関わる基本的な方針。当方針のほか、小中一貫教育を進めるための具体的な取り組みを示すガイドブックがある。平成 31(2019)年2月策定。

[※] 教育課程 P23 を参照。